

ウクライナ避難者支援

のための情報共有会議

— 第25回議事メモ

日時: 2024年10月28日(月) 18:30~20:30

場所: オンラインzoom

参加者: 36名

開催挨拶

あいち・なごやウクライナ避難者支援ネットワーク／
認定NPO法人レスキューストックヤード（RSY） 代表理事 栗田暢之

避難者の方にとっては、先が見通せない状況が 2年半以上続いている。今年も 11月8-9日に「大交流会」を企画している。一方で、定住される方の仕事や日本語習得の課題、地域コミュニティの仲間としてどう馴染んでいくかなど、一人ひとりによって状況が違うという課題もある。

私は災害支援については経験があるが、やはり戦争とは違うと実感している。災害の場合は、今後どう復興していくかということになるが、戦争の場合は、状況が変わっていく、先が見通せない。また、入国時期がそれぞれ違っていて、個別の対応が必要な時期がすごく長い。日本にいる限り安定して生活でき、また、多くの仲間と一緒に語り合える場を届けていきたい。ネットワークとしても不十分だが支援を続け、避難者の方にとって有益な情報を伝えたい。今日は、Man to Man株式会社とNPO法人WELgeeさんにお話いただけるので、支援者としても十分に学んで活かせるようにしたい。大交流会を前に、学び、みなさんと意見交換ができることを楽しみにしている。

自治体、支援団体からの報告と質疑

<名古屋市 国際交流課 石川さん>

- ・名古屋市では直近の数字として、約80人ウクライナ避難民の方が在住されている、愛知県の3分の2くらいが名古屋市という印象。
- ・今日ゲストとして報告いただくMan to Man株式会社やNPO法人WELgeeの協力により、9/3にセミナーを開催できた。非常に勉強になるよい機会だった。
- ・昨年より寄付が集まっていない厳しい状況となっているが、クラウドファンディングを11月からスタートすることになった。ぜひ皆様のお力添えをお願いしたい。 <https://www.furusato-tax.jp/gcf/3596>

<愛知県 多文化共生推進室 杉本さん>

- ・避難者の人数: 12市町に116人、75世帯(10月1日現在)、前回、8月の会議では121人だったため減少している。新しくウクライナから入国される方はいらっしゃらず、他県へ転出される方がいらっしゃったため。
- ・前回からの変更点については、寄付金の募集期間が2024年度末に延長した。集まった寄付金は生活一時金やSIMカードの支給に活用させていただく。
- ・寄付物品の配送について、今年度はまだ実施していなかったが、第1回目の配送(生活用品等)を予定している。

JUCA(NPO法人日本ウクライナ文化協会)

理事長 川口プリスリュドミラさん 副理事長 榊原ナターリアさん

- ・月一回のつどいの場を開催しているが、現在の参加者は高齢者がほとんどなので、日常で使える日本語会話レッスンを40分程度で行っている。NPO法人にわたりの会に協力いただいている。
- ・ウクライナ人にとって大切なウクライナ文化レッスンも引き続き開催中。また、毎月10日のヒサヤママーケットバザーも引き続き出展している。バザーでは手作り品を事務所で作っているのかと質問を受けることがあるが、それぞれが家で作ってきて、月2回事務所で行うサロンに持ち寄り、アイデアを出し合ったりしている。集まることで悩みや相談をしたり、その場に新しい避難者の人が参加することもあるので非常に重要。
- ・週2回、メリーランドの先生の協力を得て、日本語教室を開催している。ウクライナ以外の外国ルーツの方も2名参加。N4取得を目指している。仕事の関係から日本語の問題に直面する人が多くなった。私もいろんな面接に同行したが、他の外国人と同じように日本語が話せないと雇用が難しくなっている。
- ・名古屋に転入する避難者が引き続いている。冷蔵庫やベッド、家具家電のニーズが高いので協力をお願いしたい。
- ・レストランジートで手作り品を販売するようになったので、ぜひ訪れてほしい。出国した避難者の作品も販売していて、購入いただけると支援金となる。Instagramにニュースや新しいメニューも載せているので、ぜひ見ていただきたい。
https://www.instagram.com/zhyto_restaurant/
- ・去年に比べてイベントが少なくなったものの、10月は毎週イベントがある。昨日もワールド・コロボ・フェスタに参加して、ステージでダンスなどを披露した。みんなが集まるのを見ると私も嬉しい。また11月の大交流会で一同に集まるのが楽しみでみんなもその話題をしている。そうした集まりは心のサポートになる。

あいち・なごやウクライナ避難者支援ネットワーク活動報告

(事務局:レスキューストックヤード(RSY)加藤)

【避難者の動き】

【2024年10月28日現在】

- * 帰国・他国への出国
- * 名古屋市への転入者が増えている(他県・他市・新規来日者)
 - 市営住宅への入居、物資支援、各種同行
- * 定住支援プログラムを受けるために(対面受講ができる)東京や大阪に転出している
- * 各種支援金等の終了に伴い、自身の今後の方向を考える岐路に立っている
 - 定住を目指している方もいる(日本の高校・大学への進学、安定した就労など)

【主な課題】

- * 避難生活が長引くにつれて起こりうる主な課題
 - ・経済的、精神的・身体的、日本語習得、就労(キャリアを活かせていない・経済的に安定していない)、日本の制度への理解、子どもの教育・自身の教育 等」
 - 今後日本で生活する上で、相談事によって頼れる場所・助け合える関係性作りがより必要である(居住エリアでの自治体・支援団体・支援者、在住外国人・避難者同士)
- * 地域ごとでの連携作りまたその強固
 - 新規支援登録が伸び悩んでいる為、それに伴いボランティアや物資提供の機会も減っている。
逆に避難者のニーズは増えている。ニーズのマッチング調整が滞っているのも一因

あいち・なごやウクライナ避難者支援ネットワーク活動報告

(事務局:レスキューストックヤード(RSY)加藤)

●大交流会では、避難者が抱えているだろう課題を想定し相談対応テーブルを5つ用意している。避難から2年半以上経っている方も、同じテーマの課題を持っている。テーマが一緒でも去年とは違った悩みもある。その場で解決できなくても、役立つ情報が得られる、専門家と繋がる、支援者がいると知ってもらうことを目的にしている。各地でウクライナ避難者の支援が減っている印象。戦争が終わらない限りは悲しい時間を過ごしている方も多く、時間の経過とともに増している方もいる。精神的なサポートは難しいが、大交流会が楽しみとJUCAから伺ってとても嬉しい。

●写真でイベント報告を行う。琴の演奏、マジックショー、侍劇などへの招待があり、非常に楽しんでた。高校の文化祭に招待してもらい、同年代の避難者が参加し、若者同士の交流ができた。地域の高校から避難者の状況を知りたいという声があり「つどいの場」の見学をアレンジした。合唱チームの公演は自主的な集まりとして継続、こちらも励まされている。刺繍の会では、日本の食(たこ焼きなどを)みんなで作り、東日本大震災の被災者と交流をした。

●バザーを企画し、その売り上げや食品を寄付して下さったグループがある。

●運搬ボランティアとして、企業や個人のボランティアが継続して下さっており、非常にありがたい。ただ、今後は避難者自身も運搬を手伝うこと、一緒に行くことを目指しており、先日も避難者が運搬を一緒に行った。

ウクライナ大交流会について

あいち・なごやウクライナ避難者支援ネットワーク コアメンバー 向井忍

・来月11/8～9に大交流会を予定している。参加人数は、偶然にも昨年と全く一緒に、99名（同行者含む）10月1日現在、愛知県内の避難者は116人で転出もあるが、昨年とほぼ同じ人数なので転入あり、昨年と違った背景を持つ人が参加することがわかる。

・温泉でゆっくり過ごしていただくのは前提だが、昨年より複雑になっている相談にどう対応するか。相談希望テーマの大きな特徴として、昨年より日本語の勉強をしたいと回答している人が多いこと。体や心の健康不安がある、仕事やお金の課題があると回答している方は昨年に続き多い。相談したいことはないという人が12人いるが、若い人や愛知に来て日が浅い人が多いので、まだ相談したい内容がわからないのではないかとと思われる。

・スケジュールについては、合唱など文化的な交流を1日目に行う。2日目は、約20名が愛知子どもの国、約80名が相談会、お楽しみコーナーに行くグループに分かれる。現在は40名以上の専門家・通訳・ボランティアに協力をいただき、事前オリエンテーションを実施し昨년을踏まえたご意見をいただきながら進めている。

・オリエンテーションを行い、相談内容は複雑に絡まっていることがあるので、相談テーブルに他分野の方が座ることも効果的ではないかという意見があり、そのように進めることを予定している。大交流会の成功に向けて多方面でのご協力をお願いしたい。

キャリア支援について

Man to Man 株式会社 グローバルマーケット開発部部长 布垣明さん

・9/3に開催した「官民連携による 避難民支援から学ぶ 採用戦略と企業の国際化セミナー」について紹介する。報告書は右記URLに掲載：<https://note.com/mrct/n/n40027b7e88ed>

＜目的＞①避難民支援の理解 ②避難者雇用の促進 ③地域の国際化 ＜対象者＞避難民・在日外国人雇用に関心のある企業経営者・人事採用担当者

＜プログラム＞①避難民の今と課題及び官民連携による支援活動の紹介 ②避難民へのキャリア伴走と企業との採用コーディネーションについて ③企業の雇用事例紹介(実際に避難民を雇用している企業の受け入れ担当者、就労されている方にお話いただいた)④グループディスカッション(業種関係なく、企業同士が意見交換できるような配置にし、JUCAのメンバーも入り意見交換。情報交換・名刺交換)

＜アンケート結果＞セミナーについてはほぼ全員が満足と回答。避難民の採用に関するアンケート結果(適当な人材がいたら採用したい31%、前向きに検討したい46%、現段階では採用の可能性はない4%、まだなんとも言えない19%)は、実際の数値に基づいた値になったのではと思う。

「避難民支援について今後取り上げてほしいテーマ」の回答を紹介するが、一番の課題は企業側が知らないということだ。「具体的な採用フロー」「避難者の生の声を聴きたい」「実際はどうなのか」という発言が多かった。私もセミナーの広報段階で一番ハードルが高かったのが「難民、避難民」という言葉が企業側にストンと落ちないこと。自身の会社も留学生の就労支援をしているが、一口に「外国人材」と言っても全員イメージが変わってくるのではないかと。言語化することは今後の課題。また「官民連携は欠かせない」という声もあり今後の連携継続が課題。今回、座学ではなく、課題も紹介しながら意見交換できたことが参考になったという声が多く、今後のこのようなイベントを継続していく必要がある。

キャリア支援について

NPO法人WELgee 理事／事業部全体統括 山本菜奈さん

・団体について: 避難民背景のある方へのキャリア伴走と企業への人材コーディネーションをしているNPOで設立して8年。2016年に活動を始めた当初は、自力で日本に辿り着き難民申請をしている方との出会いから始まった。登録者は以前はアフリカやアフガニスタン出身者が多かったが、現在はウクライナ、コンゴ出身者が多くを占めている。ITスキルといっても、出身国の業界成熟度、経験も全く違うので一人ひとり特性が違う、そのような方々500名以上に登録いただいております、就労に特化したプログラムを行ってきた。その背景として、出会った方々の多くが学歴が高く、半数が大学、専門学校を卒業、大学院卒の方も多く、75パーセントを占めている。この割合は日本財団が実施したウクライナ避難民対象のアンケートでも同様のことが言える。日本に避難したウクライナ避難民2000人のうち、30%が大学院、半数以上が専門学校を卒業しているデータがある。ウクライナの方が求める仕事も、私達が出会ってきた難民背景の方々と近い。生きていくための仕事も大事だと理解しているが、その先にある、自分らしいキャリアや人生の再構築をするため、経験やスキルを活かすためのエンパワーをしている。

・日本で人口減少が進む中、企業側も日本国籍の人だけを対象に事業をしているところではなく、多様なバックグラウンドがある人を対象にしていこうとしているが、布垣さんのご発言の通り、その中に難民背景の人が少ないので、難民背景のある人も含めて、一緒に新しい未来や企業を「共創」していきませんかという提案をしている。

・伴走支援は短くて半年、長い方だと5年以上。避難民の方は自分の意志と関係なく祖国を出た。日本でこういうキャリアを歩もうという考えに切り替わるのに時間がかかる。私達は、紆余曲折ある人生再建のプロセスにとことん伴走することにしている。仕事のマッチングにどのくらいの期間がかかるかという質問を受けるが、一人一人歩みが違う。登録希望者に対してフィルタリングはしていない。本人のやる気次第、停滞する人もいれば、また1～2年経って再開する人もいます。

キャリア支援について

NPO法人WELgee 理事／事業部全体統括 山本菜奈さん

・最初はキャリアトレーニングから始まる。出身国の企業文化、キャリアの歩み方が日本と大きく異なる。日本は世界でも稀有な採用文化のある国。企業がどういう観点で採用しているか、学歴やスキルだけでなく、どんなメンバーシップで採用しているかを知ることから始まる。このトレーニングには250名以上が参加した。次の段階では、自分は何がしたいか、人生をどうしたいか、ほぼ全員思考が迷子になるため、メンターシッププログラムを3ヶ月行う。社会人プロボノがメンターになり、3カ月ペアで伴走する。これまでの経験の棚卸し、大事にしたいライフスタイル、履歴書に現せない考え方や価値観の深堀り、日本の業態研究も行う。書類をブラッシュアップし、企業に出す準備をする。これは、日本語教育以上に重要になるのではと感じている。外国背景を持つ人間として自分自身を理解し、活かせることは何かを深堀することが就職活動にとって非常に重要で企業側への武器になる。ウクライナの方で、日本語検定N3を取ってから満を持して登録してくださるという方もいるが、そうではなく、自分の掘り下げや業界研究にはすごく時間がかかるとお伝えし、日本語学習をするのであれば、同時に当団体など人材コーディネーションをしている団体と繋がってほしい。

・ウクライナ避難民の方と関わっている方に聞くと、途中で来なくなることやドタキャンが多いと聞く。支援者が担える役割として、モチベーションのフォローもお願いしたい。これらの過程を経て、当団体の採用コーディネーションサービス(WELgee Talents)の人材リストに、登録者の名前が乗ることで、企業へのアプローチが始まる。

・企業側も雇用体系を持っているところはほとんどない。基本的に1社1社のコーディネートになる。難民採用として最初に思い浮かぶのは工場ライン作業や建設現場などが多い。しかし、難民の方が持っているポテンシャルやスキルを活かせる職種を教えてほしいと依頼すると、おのずと海外営業、新規事業開発、外国人材を扱う人事、IT、法務など絞れてくるので、どのポジションであれば中長期的に新しい価値が生まれてくるだろうということと一緒に検討する。企業も含め、名古屋や静岡、富山など地方でも就労事例が生まれて来ていて、40件に上る。

キャリア支援について

NPO法人WELgee 理事／事業部全体統括 山本菜奈さん

・ニュースで見る世界情勢に関わる人が部署にいて、仕事への視座が変わる、仕事に対する意欲が上がる、難民採用自体が評価され、企業価値となることを伝えている。キャリアコーディネーターが企業と人材双方に長期的に一貫した伴走する。最初から正規雇用ではなく、1年・半年のお試し雇用でよい、人材が試せるチャンスを下さいと依頼し、上場大手・こうした事例を経済界に知ってもらうことを大事にしている、テレビ番組のワールドビジネスサテライトで特集をして頂いた。難民背景のある方も、支援を受けるだけでなく、自ら活躍できるフェーズもあるという文脈を日本社会に知ってもらうことができた。

・関心の輪は社会の中で広がっているが、実際に雇用となると躊躇する企業も多い。先ほど紹介したセミナーに参加いただき、その後、打ち合わせに進んだ企業は1社。人材のスキルや言語が具体的にイメージしづらい。人材側にも英語が話せないという方も多くあるので、どんな職種でも働く経験を持つこと。企業側のキーパーソン探し、部署での雰囲気醸成など時間はかかるがしっかり伝えていきたい。

・難民採用に関心を持つ企業は、東京には多いが、地方でもそうした企業を増やしたいので難民と直接交流し、話し合う機会を作っている。昨年は岐阜でアフガン避難民の交流会、12月には九州で企業と出会う場を共創しました。

・進行係からの参考情報：日本の就職活動の特殊性について：一般社団法人グローバル愛知【YouTube】留学生トーク「日本の就活は海外と全く違う！」<https://www.youtube.com/watch?v=oJQ79MbOs8U>

参加者意見交換、地域情報の共有

●栃木：栃木市内にはウクライナ避難民はいないが、佐野市等に少しいらっしゃるようだ。栃木市では、コンゴの方が増えていて、仕事、ビザの申請で受け付けてもらえなかったという相談がきている。仕事の紹介はできないので、社協や教会と連絡を取り合いながらサポートできないかと動いているところだ。

→山本さん：WELgeeへも北関東在住のコンゴの方から相談がたくさん寄せられており、難民申請中の方が多い。申請中は在留資格が不安定だが、就労するとビザの問題が解決することもある。WELgeeではフランス語が話せる職員もあり、また、就労をしたコンゴの方も多くコミュニティができています。彼ら先輩から有益な情報を提供してもらえるので、ぜひ相談してほしい。

●佐賀：佐賀には17名避難民の方がいます。数名はオンラインでウクライナの仕事、5名ほどが佐賀でアルバイト、就労していない人、起業したいという人、進学をしたいという方もいます。佐賀でアルバイトしている方は飲食、食品会社での野菜カット、オンラインでウクライナの仕事をしている方は不動産関係のようです。定住者の在留資格を得た方からは、起業の相談もある。

→山本さん：WELgeeにも起業したい方から相談はあります。東京都の相談窓口はデロイト・トーマツが運営しており、英語の窓口もあります。起業といってもどんな形態がいいのかは人それぞれですが、クラウドワークスなど、フリーランスの方が案件を取れるサイトもあるので、案内しています。「特定活動」のビザは、起業は法律的にグレーなので、相談には乗れないと案内しています。

参加者意見交換、地域情報の共有

(名古屋入管より)「特定活動」ビザの場合は、あくまでも雇用されて収入を得ることが前提。「資格外活動許可」が得られれば、起業ができる。「定住者」ビザの場合は起業可能。

*なお、愛知県にも相談窓口がある。下記参照。

あいち外国人起業&経営支援センター <https://www.pref.aichi.jp/soshiki/kinyu/afemsc.html>

●南九州：宮崎17名と鹿児島18名のウクライナ避難民がいる。宮崎では、建設会社、若い世代でIT企業、年配の方で産廃関係で働いていることは把握している。国際交流協会の日本語教育にも出入されていて、就労に繋がる日本語を習得している事例もある。正に最近1か月くらい、都市圏(福岡、東京、大阪、名古屋など)に移りたい、第三国に移りたいという声が多くなってきたと実感している。今ちょうど局面になっていると感じている。

国内移動が増えていることについて、定住支援プログラムの対面教室は、東京と大阪でしか開催されていないので、名古屋から引っ越すという例も数件あった。現在、避難民の方は先が見えない、少しでも確かなものを得たいということで、都市圏に移りたいということが増えているのを非常に感じている。全国の中でも「支援格差」があり残念、難しいところだ。宮崎の支援関係者も個別で頑張っている状況で、どうつながったらいいかのたくさんのヒントを本日頂いた。就労支援についても気づかされるポイントがたくさんあった。

→山本さん：WELgeeも九州大学に呼んで頂いた縁で、アフガニスタン避難民退避の際に宮崎大学と関わった。オンラインで就労支援がしやすい時代になっているので、ぜひ今後も連絡を取っていききたい。

参加者意見交換、地域情報の共有

●Q: ネットワークメンバーより: WELgeeの3カ月のメンタープログラムがすごく大事。日本語で行っているのか？日本語も英語もできない場合は参加できないか？就労後もメンターと話したいなどフォローが必要になるように思うが、どうしているのか？

→A WELgee山本さん&成田さん: ベースは英語だが、日本語ができる方には日本語のアウトプット練習もする。プログラムの中盤で模擬面接も行っている。実際にどんな業界でどんなポジションに就きたいか、自分の強みは何かを深めて、面接を行うことで、アウトプットする場を設けている。彼らは書類選考も通ったことがなく、何をすればいいか、ゴールが見えない方も多いので、模擬面接で厳しいコメントをもらい、次に進むステップとなる。その中で、一人ずつの性格に合うメンターを見極めて伴走支援している。日本社会において、外国人材としては英語か日本語ができること、海外に視野を広げたい企業にとっては英語が必須と考えている企業が多いのでぶらせないところだ。来日して英語を勉強しているという方も多い。コンゴの方も英語話せなかったという人もいるが、半年後でも英語を頑張ってくれたらメンタープログラムに参加できると紹介している。

プログラム参加者は1年間引き続きフォローすることになっているので、企業側からも人材側からも相談に乗っている。メンターは社会人プロボノが多いので、基本的には3ヶ月で終了となるが、その後もランチに行くなど、日本人の親しい友人としてつながりをもち続けている方もいる。複数名で担当して、いつでも相談に乗れる体制にしている。

* 進行より: 日本語か英語はハードルが高いと思ったが、ゴールの企業側にウクライナ語だけでOKという会社はない。ドイツの避難民受入事例では、ドイツ語を話せないと就労できない、そのかわり公的にドイツ語教育をしっかりと行っている、就労だけでなくその先の生活でも言葉は大事だ。離職率の高いということ、難民に限らず課題だが、障がい者の場合だと、ジョブコーチがついているということがあり、そういった伴走支援が広がっていくといいと思った。

参加者意見交換、地域情報の共有

●Q: 東海地域における企業側の特徴やその対応を聞きたい。

→A WELgee山本さん: どの地域の企業でも新しいことに関心があるイノベーター層が話をしてくれるので、東海地域という違いや特徴はない。一方、社内に展開するときに反応してくれる総数が、例えば、渋谷と岐阜では違うと思う。意欲的な未来志向の社長さんは全国にいるが、社内に人を迎えるのは、組織ぐるみの挑戦なので慎重になるケースはある。ブラザー工業さんの事例は、社内報で発信した後徐々に広めていった。私達は1~2人の意欲的な方の味方を社内で増やしていく取り組み、社内報やテレビ取材、イベントに社長さんだけではなく右腕の方も一緒に連れてきていただくなど、社内巻き込みをご一緒させていただくことが多い。

●Man to Man布垣さん: ポイントや課題を整理したい。日本語は大事だが、言葉ができることと仕事ができることは違う。高度人材は多言語能力が高いが、企業の求めていることと違う。WELgeeさんは日本の企業観を伝えることに力点を置いているのがポイント。マイナスギャップ(就職してからこんなはずではなかった)が労働市場の課題。企業側もイノベーター層がものすごく少ない、社会貢献も追いついていない、採用戦略という言葉も響かない企業が多いので、そういった状況へ我々も頑張っていく必要があると思う。さらに、今回のセミナーでは、名古屋市、愛知県が旗振り役となっている、そこに民間が集まることがポイントとなったと思う。官民連携だからこそその信頼感があり、他地域でも同様の取り組みができるのではないかと思う。

ウクライナ避難者支援のための寄付にご協力をお願いします

郵便振替00810-7-215694 口座名義:レスキューストックヤード

(ゆうちょ銀行以外の金融機関からのお振込み)

ゆうちょ銀行(金融機関コード: 9900)・〇八九(ゼロハチキュウ)店(店番: 089)

当座 0215694 口座名義:レスキューストックヤード

※領収書は認定 NPO 法人レスキューストックヤードからの発行となります。